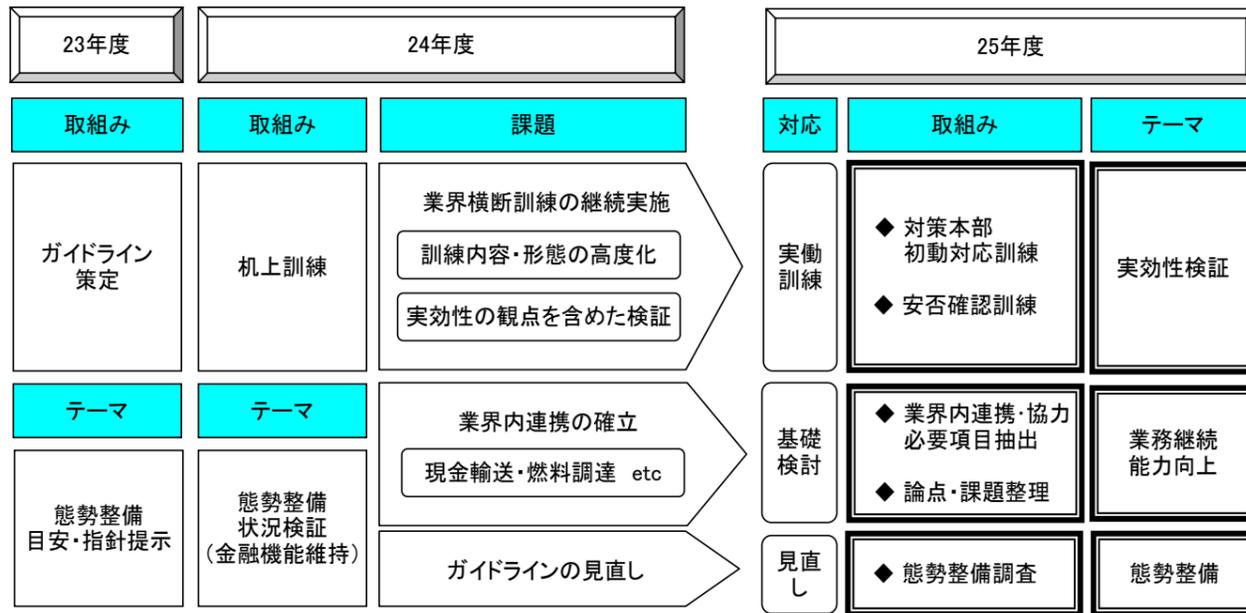


平成 25 年度 全銀協 BCP 訓練結果 (概要)

1. 平成 25 年度訓練の位置づけ



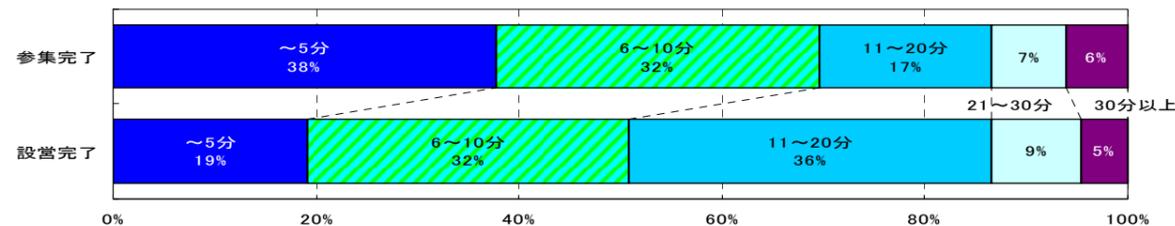
2. 訓練概要

	対策本部初動対応	安否確認
参加銀行	152行(正会員、準会員、特例会員(ゆうちょ銀行)および金融庁、日本銀行)	
参加者	対策本部構成員(原則)	全役職員(原則)
参加者数	約3000名	約44万人 (正社員32万人/契約・派遣社員等12万人)
訓練日時	9月2日(月)13時~(原則)	~10月31日までの間の任意の日時
訓練方式	実働訓練	実働訓練
訓練テーマ (訓練目標)	①対策本部初動対応プロセスの確認 ②状況付与による実効性検証 ③訓練結果にもとづくベンチマークの設定	①会員銀行の全役職員の参加 ②安否確認プロセスの確認 ③安否不明者に対する追加安否確認の実効性検証
訓練シナリオ	訓練日時に自行本店所在地で震度6強の地震が発生	平日日中に自行本店所在地で震度6強の地震が発生
訓練内容	①対策本部構成員の参集 ②対策本部の設営 ③金融庁・日本銀行への被害状況報告	役職員の安否確認

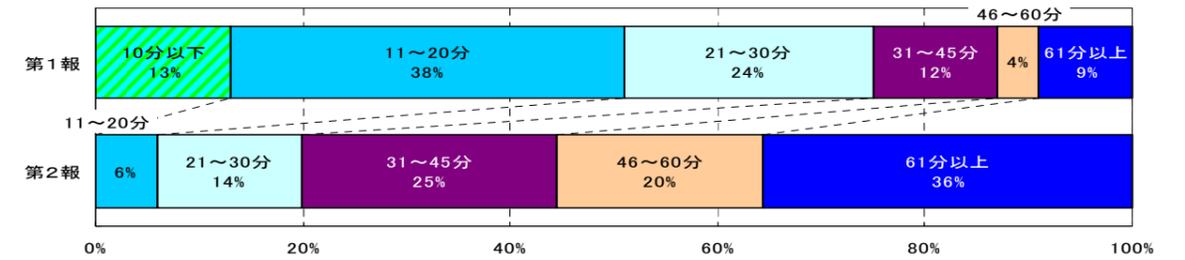
3. 訓練結果 (概要)

(1) 対策本部初動対応

① 対策本部構成員参集完了時間・対策本部設営完了時間

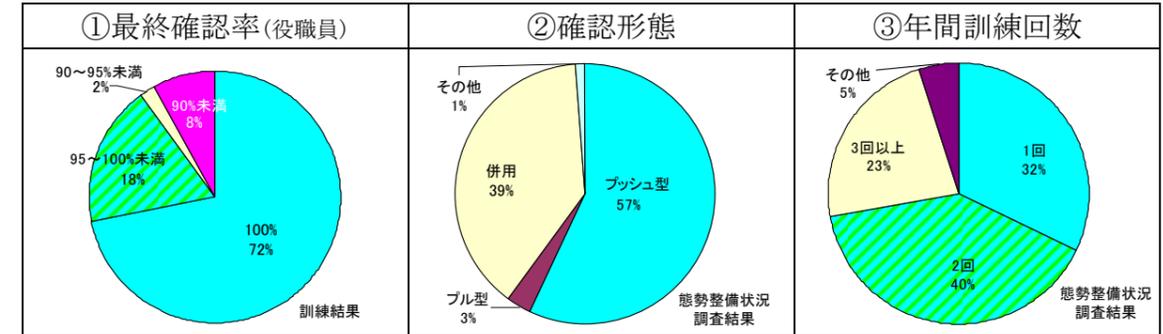


② 金融庁・日本銀行への報告手続完了時間



*第1報：災害対策本部の連絡先ならびに本店およびシステムセンターの状況報告
第2報：本店およびシステムセンターの状況に係る続報ならびにその他の被害状況等（営業店の状況等）の報告

(2) 安否確認



*プッシュ型：安否確認システム等により銀行から役職員に安否を問い合わせる形態
プル型：銀行から安否の問い合わせを行わず、役職員が自主的・能動的に銀行に安否を通知する形態

4. まとめ

これまでの全銀協の取組み(ガイドライン制定*、訓練(机上、一部実働**)を通じて、会員銀行の業務継続計画(BCP)に係る態勢整備が着実に進んでいることを確認できていたが、本年度は「実働訓練」による実効性の検証を行った。業界横断による初めての「実働訓練」であることを踏まえ、どのようなリスク事象でも対応が必要となり、かつ、銀行毎の対応に大きな相違が生じないと考えられる「対策本部初動対応」と「安否確認」に訓練範囲を絞って実施したが、全体として、ガイドライン制定時よりも態勢整備が進んでいることが確認できたほか、本年度の限られた訓練項目の範囲内ではあるものの、実効性の観点において大きな問題点は見当たらなかったと考える。

もっとも、個々の訓練結果を見る限りにおいては、各行の態勢整備状況には差異が見られ、より一層の態勢強化が望まれる項目もあった。各行には、本訓練結果を踏まえて自行のBCPを再点検し、業務継続のための対策の充実・強化を期待したい。

また、全銀協としても、引き続き、業界横断訓練の実施や物流共同化などの業界内連携に係る態勢整備などを通じて、各行の業務継続態勢の向上に寄与し、延いては銀行界全体の業務継続態勢の向上に資するような取組みを継続して参りたい。

- * 2012年3月 「震災対応にかかる業務継続計画(BCP)に関するガイドライン」
- ** 2011年2月 「新型インフルエンザ(強毒性)対策に係る訓練 訓練結果報告書」
- 2013年3月 「平成24年度 震災対応に係る全銀協BCP訓練 訓練結果報告書」